

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,202,274,432	固定負債	798,804,181
有形固定資産	2,590,397,333	地方債等	798,804,181
事業用資産	2,502,910,163	長期未払金	-
土地	763,335,320	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,431,996,634	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,846,065,816	流動負債	402,074,588
工作物	2,833,862,675	1年内償還予定地方債	391,256,368
工作物減価償却累計額	△ 2,680,218,650	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	10,818,220
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,200,878,769
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,202,274,432
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,152,815,965
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	317,254,625		
物品減価償却累計額	△ 229,767,455		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	611,877,099		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	611,877,099		
減債基金	-		
その他	611,877,099		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	48,062,804		
現金預金	48,062,804		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	2,049,458,467
資産合計	3,250,337,236	負債及び純資産合計	3,250,337,236

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	597,331,883
業務費用	541,152,176
人件費	3,579,489
職員給与費	683,722
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,895,767
物件費等	518,759,432
物件費	335,368,022
維持補修費	18,343,400
減価償却費	165,048,010
その他	-
その他の業務費用	18,813,255
支払利息	17,966,909
徴収不能引当金繰入額	-
その他	846,346
移転費用	56,179,707
補助金等	54,092,607
社会保障給付	-
その他	2,087,100
経常収益	496,768,601
使用料及び手数料	356,078,755
その他	140,689,846
純経常行政コスト	100,563,282
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	100,563,282

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,918,095,311	3,453,661,192	△ 1,535,565,881	-
純行政コスト(△)	△ 100,563,282		△ 100,563,282	-
財源	231,926,438		231,926,438	-
税収等	159,670,972		159,670,972	-
国県等補助金	72,255,466		72,255,466	-
本年度差額	131,363,156		131,363,156	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 251,386,760	251,386,760	
有形固定資産等の増加		34,348,428	△ 34,348,428	
有形固定資産等の減少		△ 165,048,010	165,048,010	
貸付金・基金等の増加		186,000	△ 186,000	
貸付金・基金等の減少		△ 120,873,178	120,873,178	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	131,363,156	△ 251,386,760	382,749,916	-
本年度末純資産残高	2,049,458,467	3,202,274,432	△ 1,152,815,965	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	432,283,873
業務費用支出	376,104,166
人件費支出	3,579,489
物件費等支出	353,711,422
支払利息支出	17,966,909
その他の支出	846,346
移転費用支出	56,179,707
補助金等支出	54,092,607
社会保障給付支出	-
その他の支出	2,087,100
業務収入	728,695,039
税込等収入	159,670,972
国県等補助金収入	72,255,466
使用料及び手数料収入	356,078,755
その他の収入	140,689,846
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	296,411,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,534,428
公共施設等整備費支出	34,348,428
基金積立金支出	186,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	120,873,178
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	120,873,178
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	86,338,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	372,209,368
地方債等償還支出	372,209,368
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 372,209,368
本年度資金収支額	10,540,548
前年度末資金残高	26,704,036
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	37,244,584
前年度末歳計外現金残高	10,818,220
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	10,818,220
本年度末現金預金残高	48,062,804

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価によっています。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～38年
工作物	6年～45年
物品	4年～18年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(庄内広域行政組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物附属設備、工作物、物品の計上基準

建物附属設備、工作物、物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

庄内地方拠点都市地域事業特別会計

青果市場事業特別会計

庄内食肉流通センター事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位:円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,017,194,749	11,999,880	-	9,029,194,629	6,526,284,466	140,332,721	2,502,910,163
土地	763,335,320	-	-	763,335,320	-	-	763,335,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,419,996,754	11,999,880	-	5,431,996,634	3,846,065,816	127,367,461	1,585,930,818
工作物	2,833,862,675	-	-	2,833,862,675	2,680,218,650	12,965,260	153,644,025
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	294,906,077	22,348,548	-	317,254,625	229,767,455	24,715,289	87,487,170
合計	9,312,100,826	34,348,428	-	9,346,449,254	6,756,051,921	165,048,010	2,590,397,333

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:円)							
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	2,502,910,163	-	-	2,502,910,163
土地	-	-	-	-	763,335,320	-	-	763,335,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	1,585,930,818	-	-	1,585,930,818
工作物	-	-	-	-	153,644,025	-	-	153,644,025
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	87,487,169	-	-	87,487,170
合計	-	-	-	-	2,590,397,332	-	-	2,590,397,333

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
庄内広域振興基金	522,864,099	-	-	-	522,864,099	522,864千円
公設庄内青果物地方卸売市場整備等基金	26,251,000	-	-	-	26,251,000	26,251千円
庄内食肉流通センター整備等基金	62,762,000	-	-	-	62,762,000	62,762千円
合計	611,877,099	-	-	-	611,877,099	611,877千円

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,190,060,549	391,256,368	703,396,006	486,664,543	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,190,060,549	391,256,368	703,396,006	486,664,543	-	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(単位:円)							(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
1,190,060,549	493,872,541	631,853,149	-	58,610,272	5,724,587	-	-	-

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(単位:円)						20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	
1,190,060,549	391,256,368	312,542,049	147,443,341	63,765,992	63,795,017	211,257,782	-

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	庄内食肉流通センター建設に係る庄内町 特別負担金 平成30年度上半期分	庄内町	4,214,078	センター建設時に生じた分譲区画変更工事費とろ過設備工事費が旧余目町 負担となり、平成13年から平成32年までの30回払いで組合に返済。このうち 区画変更工事を実施した旧余目町(現庄内町)土地開発公社に対して当該工 事費分を交付しているもの。
	計		4,214,078	
その他の補助金等	平成30年度公平委員会事務委託負担金	山形県	9,000	委託事務経費
	山形県消防補償等組合事務負担金	山形県消防補償等組合	5,000	委託事務経費
	平成30年度派遣職員給与等負担金	酒田市	8,791,462	派遣職員給与と費(一般会計等より)
	5/17、18全国公設地方卸売市場協議会 第47回通常総会 参加負担金	全国公設地方卸売市場協議会	5,000	職員の参加費
	平成30年度清掃協力会負担金 上期分	青果市場清掃協力会	4,500,000	市場内の環境美化活動に資する
	全国公設地方卸売市場協議会平成30年 度負担金	全国公設地方卸売市場協議会	30,000	全国公設地方卸売市場の情報や国の動向などを共有できる
	平成30年度派遣職員給与等負担金	酒田市	10,135,617	派遣職員給与と費(青果会計より)
	平成30年度派遣職員給与等負担金	鶴岡市	8,748,524	派遣職員給与と費(青果会計より)
	平成30年度派遣職員給与等負担金	庄内町	4,213,949	派遣職員給与と費(青果会計より)
	平成30年度派遣職員給与等負担金	庄内町	4,213,949	派遣職員給与と費(食肉会計より)
	平成30年度エネルギー管理講習「新規講 習」受講料	一般財団法人 省エネルギーセンター	17,100	エネルギー管理資格取得のため
	庄内食肉公社利用者協議会平成30年度 会費	庄内食肉公社利用者協議会	12,000	センターの効率的かつ円滑な利用をともに推進する
	平成30年度国有資産等所在市町村交付 金	庄内町	120,300	庄内食肉流通センター敷地内の、広域行政組合が(株)大商金山牧場に賃付 けしている固定資産は国有資産等所在市町村交付金法第2条第1号に規定 する地方公共団体以外のものが使用している固定資産に該当することから、 「国有資産等所在市町村交付金」の対象となり、広域行政組合から庄内町に 交付するもの。
	平成30年度派遣職員給与等負担金	鶴岡市	9,076,628	派遣職員給与と費(食肉会計より)
	計		49,878,529	
	合計		54,092,607	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	一般会計市町分賦金	13,400,000	
		小計	13,400,000	
		合計	13,400,000	
特別会計	税収等	青果会計市町分賦金	37,000,000	
		食肉会計市町分賦金	100,000,000	
		庄内食肉流通センター建設に係る庄内特別負担金	9,270,972	
		小計	146,270,972	
		国県等補助金	資本的補助金	-
	計		-	
	国県等補助金	畜産物流通施設整備等対策事業費補助金	72,255,466	
計		72,255,466		
	小計	72,255,466		
	合計	218,526,438		
	合計	231,926,438		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	100,563,282	-	-	△64,484,728	165,048,010
有形固定資産等の増加	34,348,428	-	-	34,348,428	-
貸付金・基金等の増加	186,000	-	-	186,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	135,097,710	-	-	△29,950,300	165,048,010

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	48,062,804
合計	48,062,804